

まず、本年1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様からのお見舞いを申し上げます。

泉佐野市としましても、被災地の一日も早い復旧・復興を祈念いたしますとともに、引き続き出来る限りの支援を行ってまいります。

コロナ禍が収束しつつある一方で、世界各地で起こる紛争や、国内で頻発・激甚化する自然災害など、予測不能な出来事が続くなか、環境変化に対し即座に対処することが求められています。



令和6年度 施政に関する基本方針 「世界に羽ばたく国際都市 泉佐野」

～ひとを支え ひとを創り 賑わいを創る～

千代松市長は3月1日の定例市議会で、令和6年度の施政に関する基本方針を表明しました。

問合せ先 政策推進課

施政に関する基本方針

令和6年度 今年度の主な取組

施政方針は抜粋したものです。全文はホームページ (https://www.city.izumisano.lg.jp/kakuka/koushitsu/seisaku/menu/sisei_hosin/) をご覧ください。

すこやかで、ひとつながり支え合うまちづくり

【地域福祉】

- 「第3次地域福祉計画」に沿って、あらゆる世代や対象に対応する包括支援センターを中心に、包括的な相談支援体制の充実に努めるとともに、関係機関との連携を深め、多様な主体による協働の仕組みづくりを推進します。
- 民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、民生委員の活動を補佐する民生委員協力員を推薦により設置し、さらなる地域福祉の向上に努めます。

【高齢者福祉】

- 在宅医療と介護の連携や、本年1月に施行された認知症基本法に基づいた認知症施策の推進に努めます。
- 泉佐野市長生会連合会への活動支援を強化します。
- 「高齢者ふれあい交流会（敬老大会）」および「長生会連合会会員大会」への参加促進や、高齢者を対象とした補聴器購入費用や後期高齢者医療人間ドック受診者を対象とした自己負担額の一部助成など、地域において、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、各種施策を推進します。
- 介護人材などへの支援を行うとともに、「第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」に基づき、適切な事業運営に努めます。

【障害者福祉】

- 本年3月に中間見直しを行った、「第4次障害者計画・第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画」に沿って、障害のある人やその家族が安心して生活できるよう、障害者施策を推進します。

【健康・医療】

- 健康マイレージ事業（さのぽっ歩）について、各種健（検）診受診をポイント化することにより、より一層健康づくり活動を促すとともに、地域ポイント「さのぽ」と連動し、健（検）診受診率の向上と地域経済の活性化を図ります。
- 健康づくりボランティア団体への助成を拡充し、地域での健康づくり活動への支援を進めます。
- 新型コロナウイルス、5種混合ワクチンおよび15価小児用肺炎球菌ワクチンの接種体制確保に向けた準備を進め、適切な感染防止対策を講じます。
- 地域の中核病院である、りんくう総合医療センターとともに、地元医師会・医療機関や関係行政機関との連携を図り、地域全体での効率的な医療の提供の推進を図ります。

本市において日々直面する課題に対し取り組むとともに、種々の社会的責任と真摯に向き合い、万事万端の対応をしていく所存であります。

こうしたなか、国の動きとしましては、日本経済を覆っていたデフレ心理とコストカットの縮み志向から完全に脱却する年とすべく、所得増と成長の好循環による熱量の高い新しい経済ステージに向けて、政策を総動員するとしています。

一方、大阪府におきましては、来年の「大阪・関西万博」を一過性のイベントにせず、これからの取り組みを次の大阪の成長・発展の布石とし、万博をインパクトに世界の課題解決に繋げていくとしています。

本市の財政状況におきましては、黒字決算を堅持しているものの、地方債残高が多く、今後も高水準の公債費負担が続くことに加え、社会変容などから来る不確定要素も多いため、さらなる財政の硬直化を招くことが予想されます。しかし、こうした状況においても、物価上昇等の経済動向やアフターコロナにおける社会情勢の変化を的確に捉え、多様化するニーズにおける課題に対して機動的に取り組んでまいります。本年7月に新しい紙幣が発行されますが、新旧一万円札に肖像された渋沢栄一氏と福沢諭吉氏は、ともに未来を見据えて現状を打開し、日本近代化の先駆者となりました。逆境でも不屈の精神で自らを磨き、学び、実業に生かす。両氏の共通項を改めて噛みしめ、「いちばんのまち 泉佐野」の実現に向け、一生懸命取り組みでまいります。

施政に関する基本方針で表明した主な取組は6ページで紹介しています。

ひとを豊かに育むまちづくり

【子ども・子育て】

- 国のこども大綱を勘案した「(仮称) いずみさのこども計画」を策定し、「子育てのまち いずみさの」の実現に向けて、こども・子育て施策の充実に努めます。
- 「保育士等就労サポート給付金」および永年勤続表彰者に対する地域ポイント「さのぼ」の付与などにより、保育士などの人材確保および離職防止に努めます。
- 児童発達支援センターについて、令和9年度中の移転開設に向け、支援を受けるこどもとその家族が安全・安心に利用できる施設として新たに整備します。
- 小学校で朝食を提供する「こども朝食堂」の取組を一層推進し、こどもの成長と学習を支援します。
- 昨年度実施した「子どもの生活に関する実態調査」および「ヤングケアラー実態調査」の結果を踏まえ、支援の充実に図ります。
- 4月に設置した「こども未来センター」を中心に包括的な相談支援体制を構築するとともに、誰もが安心して出産・子育てができる施策の充実に努めます。

【学校教育】

- 「小中学校支援学級在籍児童生徒を含めた45人未満学級」「小学校における支援学級在籍者を含めた通常学級学習者40人以上となる学級」に対し、きめ細かな指導充実のために市費講師を配置します。
- 教育支援センターの充実と不登校児童生徒の居場所となっているフリースクールの安定的かつ持続的な運営および活動を支援します。
- 就学援助について、経済的理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の対象範囲を拡大します。

- 4月に開設した佐野中学校夜間学級（夜間中学）について、様々な理由により義務教育の機会の提供を必要とする人などが学ぶことができるよう努めます。
- 第二小学校、長坂小学校、日根野小学校、日根野中学校のトイレの洋式化を進めます。
- 学校教育に支障のない範囲で施設開放の拡大を図るため、今年度は日根野中学校グラウンドに夜間照明設備を設置します。
- 学校給食について、SDGsの観点から有機農産物を使った給食の提供を開始します。
- 小学校の学校給食センターについて、食育指導の推進や質の高い安心・安全な給食の提供を目的に、自校方式および親子方式に変更することとし、給食調理室の建設に向けて着手します。

【生涯学習・スポーツ】

- 市民一人ひとりが個性と能力を伸ばし、生きがいのある充実した生活をおくることができるよう、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べるまちづくりを推進します。
- 「泉佐野市民の心と知識を豊かにする読書活動推進条例」を基に、人と本・人と人が触れ合う機会を創出し、読書活動の推進に取り組みます。
- スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に資する活動を行っている各種スポーツ団体に対し、支援を行います。
- スポーツ施設について、利便性の向上とともに市民が安全で快適に施設を利用できるよう、スポーツ環境の整備を図ります。

快適で住みやすいまちづくり

【道路・交通】

- コミュニティバスおよび観光周遊バスは、運賃無料での運行を継続します。
- 路線バス犬鳴線が運行中でコミュニティバスの運行が無い大木、土丸、東上地区の高齢者への運賃助成を拡充します。
- 利用者のニーズに応じて柔軟に運行するデマンド型乗合交通の導入を進めます。
- 泉佐野土丸線について、着手可能な区間において、地下埋設物の布設工事を進めます。
- 笠松末広線について、用地買収に向けた測量を実施します。
- 府道新家田尻線における大正大橋の架け替えおよび歩道の整備について、早期完了を目指して事業を推進します。

【公園・緑地】

- 公園・緑地について、幅広い世代が安全で安心して利用できるような適切な維持管理に努め、施設の改修や修繕、公園の再整備を進めます。
- 長坂公園について、新たに基盤整備や遊具設置を行い、供用開始に向けて取り組めます。
- ボール遊びができる公園へのニーズが高まるなか、各小学校区に球技などが可能な公園を整備する方針で検討を進めます。
- 泉佐野南部公園を拠点とし、府営泉佐野丘陵緑地や大井関公園を結ぶ榎井川沿いの河川管理道路を利用し、サイクリングロードをはじめ河川の景観を生かした「榎井川かわまちづくり計画」に基づく事業を推進します。

【上下水道】

- 「安全」「持続」「強靱」を理念として、安全で良質な水を安定的に供給し、健全な経営を行うとともに自然災害に強い水道をめざし事業運営を行います。

- 汚水整備について、下水道普及率の向上のため事業量の拡大を図り、未着手地域の整備に向けた検討を進めます。
- 指定避難所などにおいて災害時に有用なマンホールトイレの整備を進めます。
- 「下水道事業経営戦略」に基づき、健全かつ持続可能な事業運営に努めます。

【住宅】

- 若い世代の定住を推進するため「若年者世帯及び子育て世帯空き家活用定住支援事業補助制度」の条件緩和を行い、実施します。
- 空家の所有者が不存在の場合に対する相続財産管理人制度の活用などを行い、地域に悪影響を及ぼす空家の解消に努めます。
- 市営住宅について、上田ヶ丘団地住宅1～17棟の建替工事を進め、令和7年1月末の竣工に向け、良好な住環境を整備します。

【市街地整備】

- JR東佐野駅の早期バリアフリー化に向けて、JR西日本と協議を進めます。
- 日根野駅西地区における交通状況および駅舎へのアクセス改善を目的に、ロータリー整備など公共施設の整備について、基本計画の策定を図ります。
- 南海泉佐野駅西口の旧泉佐野市土地開発公社保有用地について、周辺用地も含めて利便性を向上し、賑わい施設の整備などによる積極的活用を推進します。
- 公民連携による中心市街地の持続的発展につなげていく取組を推進します。

安全でひとと環境にやさしいまちづくり

【消防・防災】

- 消防団について、大土分団土丸車庫の停電対策を含めた改修工事を進めるとともに、長滝分団のポンプ車を更新し、併せて必要な資器材の整備を行うことにより、災害に対する機能強化を進めます。
- 本市在住の外国人が増えていることを踏まえ、外国人消防団の創設を進めます。
- 被災自治体に対する職員派遣の継続など、被災地の復興を積極的に支援します。

【環境衛生・環境保全】

- 浄化槽の維持管理について、指導および啓発を行い、公共用水域の水質保全および公衆衛生の向上に努めます。
- 「泉佐野市再生可能エネルギー導入計画」に基づき、ため池を活用した水上太陽光発電の推進および木質バイオマスガス化発電の導入により、「(一財)泉佐野電力」と連携しながら、さらなる再生可能エネルギーの導入推進および地産地消を図ります。

- 産業用・住宅用自家消費向け太陽光発電の設置支援を進め、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指します。

【廃棄物処理】

- 公民連携による食品残渣を活用したバイオガス発電および温熱を利用した農作物の栽培で食品リサイクルを行い、資源循環の推進に努めます。
- サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実証実験を行うことにより、廃棄物の減量化および再資源化を目指します。

【生活安全】

- 消費者に対する啓発・情報発信の強化に加え、見守り者に対しても出前講座などを実施し、消費者被害の防止および消費生活センターの認知度向上に努めます。
- 自転車乗車時の重症事故軽減を目的としたヘルメット購入費支援事業として、地域ポイント「さのぼ」の付与を引き続き行います。

地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり

【観光】

●2025年開催の大阪・関西万博を起爆剤とするために、観光産業や地域経済の再生・活性化へとつながる観光施策を展開します。

●市内観光の周遊促進について、公民連携によるシェアサイクルの本格稼働に伴い、環境負荷の軽減や交通利便性の向上を図ります。

●(一社)KIX泉州ツーリズムビューローと連携して国内外へのプロモーションを強化し、「食」を通じた泉州地域への誘客促進に努めます。

●3つの日本遺産や世界かんがい施設遺産などについて、誘客の推進やイベント実施によるプロモーション、各種整備による利便性の向上などを図ります。

●樫井川流域において、世界農業遺産の認定に向けた取組を行うとともに、未指定の様々な文化財や関連団体についても、日本遺産の構成文化財の追加、支援、磨き上げを行います。

【国際化】

●市民への国際化啓発のため、市内の国際交流団体と協力し、国際交流イベントを開催します。

●在住外国人への対応について、多言語や、やさしい日本語の情報発信、提供などに努めます。

●eスタジアム泉佐野を活用してeスポーツ先進都市に向けた取組を進めるとともに、大阪・関西万博を見据えた国際会議やイベントなどのMICE誘致に取り組みます。

●大阪・関西万博に向けて、万博開催時のサイドイベントの創出に取り組み、一層の国際化を推進します。

【産業】

●令和8年に大阪府で開催される「全国豊かな海づくり大会」について、参画に向けて取り組みます。

●「泉州オープンファクトリー」の開催により、地域の企業や資源の魅力再認識と新たな価値創造を図ります。

●大都市の若者と市内の企業をつなぐ地域企業体験プログラムの実施などにより、市外から市内への事業所や従業員の移転・移住促進に繋がります。

●インバウンド客をはじめとした人の流れをつくり、滞在や周遊を促進するために、日本の伝統ある和菓子文化を体験できる「(仮称)いずみさの甘味処」の設置を検討するなど、中心市街地の再生・活性化へと繋がっていきます。

【雇用・労働】

●スキマ時間を活用した多様な勤務の求人と柔軟な働き方を求めている人をマッチングできるサービス(いずみさのマッチボックス)などを提供し、幅広い就労支援や就業機会の創出に努めます。

●外国人の就労支援と多文化共生を推進するとともに、留学生を対象とした外国人食堂を実施し、地域社会と在留外国人が共生していくことができる機会を提供します。

市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり

【地域共助・地域コミュニティ】

●町会・自治会役員の負担を軽減するため、補助金申請などのデジタル化を進めます。

●高齢者を狙った特殊詐欺が増加している現状を踏まえ、迷惑電話防止装置の設置への支援を引き続き実施します。

【人権・多文化共生】

●「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の具現化のため、相談体制の充実やインターネット上の差別・人権侵害書込みのモニタリングなど、人権施策の推進に努めます。

●本年1月に導入したパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を活用できるサービスの調査・研究を行うとともに、市民、事業者および各種関係団体への周知を図ります。

総合計画の実現に向けて

【挑戦的な自治体経営】

●泉佐野が「住みよいまち」となるため、本市のブランド力向上を図ります。

●「外国人にやさしいまち」となるため、多言語での幅広い情報発信を充実させます。

●広域行政について、泉州南広域連携勉強会にて分野別に連携を深めるとともに、公共施設マネジメントなど行政ニーズに応じた広域連携を近隣自治体と推進します。

【財政基盤の確立】

●持続可能な財政基盤を確立するため、地方債残高の減少に努めるとともに、税外収入の確保に加え、新たな財源の創出に努めます。

●民間企業や地域との連携を図り地域活性化に取り組むことで、税収の増加につなげます。

●「泉佐野市債権管理条例」に基づく債権の適正な管理に努めるとともに、歳出面について、行政サービスの重点化・効率化に取り組みます。

●令和7年度からの「中期財政運営方針」の策定を進めます。

【進行管理】

●多様な手段で市民ニーズを的確に把握するとともに、市政に反映できるよう公聴活動の充実を図ります。

●第5次総合計画の各施策において定めた重要業績評価指標(KPI)に基づく行政評価システムの活用により、本計画の将来像の実現に向け、機能的な市政運営に努めます。

令和6年度 当初予算 総額1,081億5,362万円

令和6年度の当初予算は、コロナ禍が収束しつつある一方で、ふるさと応援寄附金の制度改正による増収が見込めない中でも、これまで取り組んできたエネルギー・物価高騰対策事業を継続実施し、住民のために必要な生活環境の整備、教育環境に重点を置いた「子育て・生活支援型予算」としました。

予算の特徴としては、エネルギー・物価高騰対策事業を継続して実施するほか、賃金上昇の影響や扶助費の増加などにより、当初予算では過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとし、投資的経費は継続事業である学校図書室の整備、学校トイレの洋式化、泉佐野土丸線・新家田尻線整備や上田ヶ丘団地住宅建替に加え、マンホールトイレの設置などの緊急性の高い事業を予算計上しました。

その他の主な政策的経費として、「活力・賑わい」ではeスポーツ先進都市に向けて取り組む国際観光産業振興事業に加え、物価高騰などの影響を受けている店舗への支援を目的とした地域ポイント「さのぼ」還元キャンペーンの継続実施、「子育て・教育」では新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策として小・中学校給食の無償化の継続実施に加え、小学校における食育指導の推進や質の高い安全・安心な給食の提供を目的とした自校方式および親子方式による給食調理室の整備、「福祉」ではエネルギー・食料品価格などの物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい、令和6年度に新たに住民税非課税および均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり国費分10万円、市独自分3万円の支給、定額減税しきれない人への現金給付、「安全・防災」では指定避難所などへのマンホールトイレの設置、「快適・生活基盤」では笠松末広線の歩道整備などを行います。

また、財政健全化では、令和7年度からの「中期財政運営方針」の策定を進めるとともに、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少、ふるさと納税の推進などにより、財政基盤の安定化を図ります。

一般会計予算の特徴

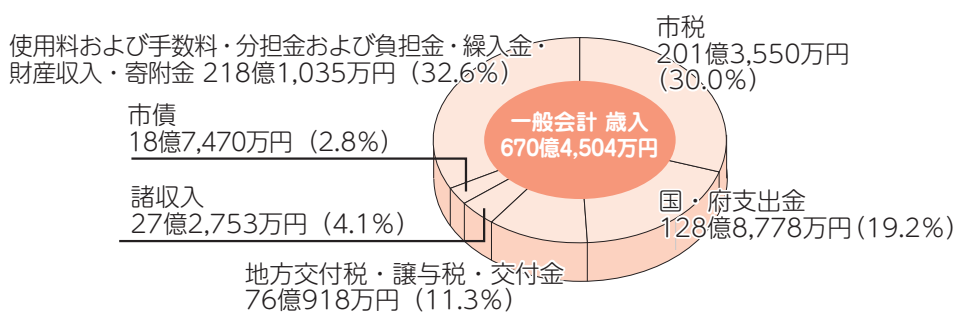
対前年度比19億4千1百万円(3.0%)の増子育て・生活支援型予算

問合先 行財政管理課

各会計予算

会計名	令和6年度(万円)	令和5年度(万円)	比較増減(万円)	比率(%)
一般会計	670億4,504	651億 391	19億4,113	103.0
国民健康保険事業特別会計	111億2,261	113億2,532	△2億 271	98.2
公共用地先取得事業特別会計	11億2,326	16億7,223	△5億4,897	67.2
介護保険事業特別会計	100億4,184	101億4,806	△1億 622	99.0
後期高齢者医療事業特別会計	16億 245	14億5,395	1億4,850	110.2
病院事業債管理特別会計	29億9,395	21億4,968	8億4,427	139.3
りんくう公園事業特別会計	2億3,662	2億2,176	1,486	106.7
水道事業会計	48億5,292	46億4,584	2億 708	104.5
下水道事業会計	91億3,493	88億4,037	2億9,456	103.3
合計	1,081億5,362	1,055億6,112	25億9,250	102.5

※本年度と前年度において、繰上償還および借換債の発行は行っていない。



一般会計歳入・歳出の内訳

